

能登ヒバでサーフボード

環境志向の挑戦 波に乗れ

国産材を使った商品制作を手がける合同会社「GT Designs (デザインズ)」(石川県かほく市)が、県木の能登ヒバを使ったサーフボードを開発した。来年をめどに販売を始める予定で、全国で木製サーフボードづくりの教室を開くことも目指している。寺内元基代表(47)＝同市出身＝は「地域の木材を使うことのすばらしさを多くの人に伝えたい」と思いを語る。

(高本容平)

「GTデザインズ」開発 来年にも発売



能登ヒバを生かしたサーフボードを開発したGT Designsの寺内元基代表。3Dデータに基づき造形し、精度を高めたサーフボードの骨組み。いずれも石川県かほく市で

二十代から趣味でサーフィンを楽しむ寺内さんは法政大工学部(現デザイン工学部)建築学科を卒業後、パソコン周辺機器のアイ・オー・データ機器(金沢市)の開発者を経て、二〇〇四年から環日本海環境協力センター(富山市)に勤務。大学

サーフボードが登場するドキュメンタリー映画に出会い、従来の繊維強化プラスチック(FRP)製ではなく、環境にやさしい木製で波に乗ることで「海と陸はつながっている」とのメッセージを届けようと思い立った。

米ワシントン州在住で、中空構造の木製サーフボードづくりの第一人者、ポール・ジェンセンさんを二〇年から三度、日本に招いて教室を開いてもらった。習得したポールさんの技術

を基に、障子戸にヒントを得て、できるだけ少ない接着剤で済むよう外板のはめ込み方を工夫。骨組みのパーツは3Dの設計データを木工機械に読み込ませて造形し、精度を高めた。



サーフボードの開発ストーリー動画につながるQRコード

地元大学生ら通訳、案内

G7教育相会合で富山県

先進七カ国首脳会議(G7サミット)に伴い五月十二日から富山市と金沢市で共同開催されるG7富山・金沢教育大臣会合に向け、富山県は十六日、県委員会の第二回総会を富山市の県民会館で開いた。通訳や案内のため富山外国語専門学校の学生がボランティアで参加することが示された。



G7教育大臣会合開催に向け意見を出し合った富山県委員会の総会。富山市の県民会館で

北電 ベア見送る

初任給引き上げも

北陸電力は16日、2023年春闘で、基本給を底上げするベースアップ(ベア)や初任給引き上げを見送ることで労働組合と妥結したと発表した。燃料価格高騰で業績が厳しく、電気料金値上げを申請していることを踏ま

日本海ガス増収減益

12月期決算

日本海ガス絆ホールディングス(HD、富山市)が十六日発表した二〇二二年十二月期の連結決算は、売上高が前期比29.7%増の三百二十三億円、純利益が35.5%減の三億二千六百万円と増収減益だった。

高岡信金100周年 地域貢献を誓う

記念式典

高岡信用金庫(富山県高岡市)が創立百周年を迎え、十六日に同市のホテルニューオータニ高岡で記念式典が開かれた。



創立100周年記念式典であいさつする永谷聡理理事長。富山県高岡市で

当初予算案など可決し閉会

石川県議会

石川県議会の二月定例会は最終日の十六日、二〇二三年度の当初予算案など議案五十一件、人事案件三件を可決、災害時などに常任委員会と特別委員会に限りオンラインでの出席を認め

る議会委員会条例の一部改正案など議会議案六件を可決した。

新型コロナウイルス感染症を巡り、後遺症患者の日常生活を守るため医療機関や相談窓口の拡充や、原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算の確保などを求める意見書を可決。拙

速な五類移行を見直し、医療提供態勢の抜本的な拡充を求める意見書案、ワクチン接種の接種効果の検証などを求める意見書案は賛成少数で否決した。

このほか、学校給食の無償化制度の構築、認知症患者やその家族が安心して暮らすことができる社会の構築、経口中絶薬の承認審査に慎重な判断をそれぞれ求める意見書案三件を可決した。

消費税インボイス制度の実施中止または延期を求める意見書の採択を求める請願など三件を不採択とした。

二年三月に知事就任後、初めてとなる通年の当初予算案が可決され、馳浩知事は議会後、記者団に「市町や各関係団体と協力し、常に行財政改革の旗印を旨としながら厳格に予算執行していかなくてはならない」と強調。自身二年目の展望を問われ、「市町や

任期最後の定例会が開かれ、三十一日に告示される県選に出馬予定の現職らが選挙戦に向け、本格的なスタートを切った。中には必勝を期して氣勢を上げる会派も。一方で今限りで引退議員は感慨

石田忠夫議員(八期)は「良い勉強ができていろんな経験ができた」と感謝。幹事長の作野広昭議員は「それぞれ勝ち上がり、全員が顔を合わせられるように」と鼓舞した。

官民のデータ集約、活用

県の基盤構築が 国交付金事業に

石川県が二〇二三年度に計画する、官民が保有するさまざまなデータを集約、連携、活用する「広域データ連携基盤」の構築が、国の「デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)」に採択された。交付額は一億七千万円。

県内の先行事例である加賀市に協力してもらい、将来的には被災者支援や除雪状況の見える化、観光マーケティングなどに生かす。十六日に県庁で記者発表した馳浩知事は「さまざまな課題の解決に向け、基盤を構築した取り組みを県内全域に広め

各市町の首長でつくる「県デジタル推進会議」で、進捗などを共有していく。

二年、デジタル田園健康特区に選ばれた加賀市は、データの統合手法やセキュリティ面などで県に知見を提供する。発表に同席した宮元陸市長は個人情報保護の課題を指摘しつつ「役所に来なくてもいいシステムを早くつくり、圧倒的なサービ

スを市民に感じてもらうという思い」と述べた。

所管する厚生労働省はリポートの報告を受け、同制度導入の周知に取り組んでいる。(岩本雅子)

【16日】

値)	51500
値)	108000
値)	124000
値)	118000

【16日】

値)	123000
値)	199
値)	1220000
値)	440000
値)	3205000
値)	214000
値)	248
値)	209

【16日】

値)	553
値)	429
値)	364
値)	339
値)	363
値)	333
値)	308